



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 リンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7966 URL <https://www.lintec.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 柴野 洋一 (TEL) 03-5248-7713
 定時株主総会開催予定日 2021年6月21日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 235,902 | △2.0 | 17,030 | 10.3 | 16,770 | 15.8 | 11,407 | 18.6 |
| 2020年3月期 | 240,727 | △4.1 | 15,440 | △14.1 | 14,484 | △19.5 | 9,620 | △25.6 |

(注) 包括利益 2021年3月期 10,619百万円(38.8%) 2020年3月期 7,649百万円(△14.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 157.81 | 157.69 | 5.9 | 6.0 | 7.2 |
| 2020年3月期 | 133.20 | 133.05 | 5.0 | 5.1 | 6.4 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 280,262 | 197,350 | 70.2 | 2,722.89 |
| 2020年3月期 | 278,972 | 192,298 | 68.7 | 2,653.80 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 196,847百万円 2020年3月期 191,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 28,824 | △8,612 | △14,129 | 57,636 |
| 2020年3月期 | 18,501 | △13,818 | △10,284 | 52,260 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | - | 39.00 | - | 39.00 | 78.00 | 5,634 | 58.6 | 3.0 |
| 2021年3月期 | - | 39.00 | - | 39.00 | 78.00 | 5,638 | 49.4 | 2.9 |
| 2022年3月期(予想) | - | 39.00 | - | 39.00 | 78.00 | | 45.1 | |

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|---|--------|---|--------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 240,000 | - | 17,500 | - | 17,500 | - | 12,500 | - | 172.91 |

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期 | 76,630,740株 | 2020年3月期 | 76,600,940株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 4,336,994株 | 2020年3月期 | 4,352,574株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年3月期 | 72,283,334株 | 2020年3月期 | 72,230,793株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 158,024 | △1.1 | 9,894 | 10.4 | 17,815 | 36.6 | 14,636 | 40.5 |
| 2020年3月期 | 159,837 | △5.2 | 8,959 | △4.2 | 13,046 | △31.1 | 10,420 | △32.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 202.49 | 202.33 |
| 2020年3月期 | 144.27 | 144.11 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 248,023 | 178,512 | 71.9 | 2,467.89 |
| 2020年3月期 | 240,537 | 169,023 | 70.2 | 2,337.71 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 178,413百万円 2020年3月期 168,895百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<https://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

(決算説明会について)

当社では例年5月に決算説明会を開催しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の収まりが見えない状況に鑑み、本年も開催を中止します。その代替としてプレゼンテーション内容を録画し、2021年5月19日（水）午前11時に当社ホームページ (<https://www.lintec.co.jp/ir/library/financial.html>) にて動画配信する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大や米中貿易摩擦の影響を大きく受け極めて厳しいものとなりましたが、期後半には持ち直しの動きが見られました。また、我が国においても秋口以降、中国や米国への輸出や個人消費に支えられ景気は回復基調をたどりましたが、全体としては国内外ともに厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループの業績は、半導体・電子部品関連製品は好調な需要に支えられ順調に推移しました。一方、他の製品は第3四半期に入り受注の回復が見られたものの、コロナ禍の影響を受け総じて低調に推移しました。

この結果、売上高は235,902百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は17,030百万円（同10.3%増）、経常利益は16,770百万円（同15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,407百万円（同18.6%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前年同期比 | |
|---------------|-------------|-------------|--------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 売上高 | 122,436 | 115,745 | △6,691 | △5.5 |
| 印刷・情報材事業部門 | 86,819 | 85,048 | △1,770 | △2.0 |
| 産業工材事業部門 | 35,617 | 30,696 | △4,920 | △13.8 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 928 | △239 | △1,168 | — |

当セグメントの売上高は115,745百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は239百万円となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

（印刷・情報材事業部門）

シール・ラベル用粘着製品は、国内では食品や通販関連は堅調であったものの、医薬やコスメ・トイレタリー関連で需要が減少したことにより低調に推移しました。海外では米国は堅調であったものの、中国やアセアン地域は低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は85,048百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（産業工材事業部門）

二輪を含む自動車用粘着製品やウインドーフィルムは、第3四半期以降需要が回復しましたが、期前半の落ち込みをカバーするまでには至らず大幅に減少しました。また、各種イベントの中止・延期などに伴い装飾関連フィルムの需要が低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は30,696百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

【電子・光学関連】

| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前年同期比 | |
|------------------|-------------|-------------|-------|------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 売上高 | 81,929 | 88,976 | 7,046 | 8.6 |
| アドバンストマテリアルズ事業部門 | 47,654 | 55,294 | 7,639 | 16.0 |
| オプティカル材事業部門 | 34,274 | 33,681 | △593 | △1.7 |
| 営業利益 | 10,981 | 14,435 | 3,454 | 31.5 |

当セグメントの売上高は88,976百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は14,435百万円（同31.5%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

（アドバンストマテリアلز事業部門）

5G関連やパソコンおよびスマートフォンなどの需要増加により、半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープともに好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は55,294百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

（オプティカル材事業部門）

光学ディスプレイ関連粘着製品は、期前半は需要低迷の影響を大きく受けましたが、第3四半期に入り大型テレビ用やスマートフォン用などの需要が回復したことにより前年同期並みとなりました。この結果、当事業部門の売上高は33,681百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

【洋紙・加工材関連】

| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前年同期比 | |
|---------|-------------|-------------|--------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 売上高 | 36,361 | 31,181 | △5,179 | △14.2 |
| 洋紙事業部門 | 16,744 | 14,442 | △2,301 | △13.7 |
| 加工材事業部門 | 19,616 | 16,738 | △2,878 | △14.7 |
| 営業利益 | 3,502 | 2,740 | △762 | △21.8 |

当セグメントの売上高は31,181百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は2,740百万円（同21.8%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

（洋紙事業部門）

主力のカラー封筒用紙をはじめ、色画用紙、耐油耐水紙など、一般的に需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は14,442百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

（加工材事業部門）

合成皮革用工程紙は第3四半期に入り自動車用で需要の回復が見られましたが、航空機用などの炭素繊維複合材料用工程紙や一般粘着製品用剥離紙が需要低迷の影響を大きく受けました。この結果、当事業部門の売上高は16,738百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は280,262百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,290百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の増加 4,633百万円
- ・「受取手形及び売掛金」の増加 1,740百万円
- ・「たな卸資産」の減少 △2,001百万円
- ・「のれん」の減少 △4,368百万円

(負債)

当連結会計年度末の負債は82,912百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,761百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「支払手形及び買掛金」の増加 3,369百万円
- ・「1年内返済予定の長期借入金」の減少 △8,022百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は197,350百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,052百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加 5,770百万円
- ・「為替換算調整勘定」の減少 △2,645百万円
- ・「退職給付に係る調整累計額」の増加 1,472百万円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 |
|----------------------|------------|------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,501百万円 | 28,824百万円 | 10,323百万円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13,818百万円 | △8,612百万円 | 5,205百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,284百万円 | △14,129百万円 | △3,844百万円 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △441百万円 | △706百万円 | △265百万円 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △6,043百万円 | 5,375百万円 | 11,418百万円 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 58,303百万円 | 52,260百万円 | △6,042百万円 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 0百万円 | －百万円 | △0百万円 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 52,260百万円 | 57,636百万円 | 5,375百万円 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は57,636百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,375百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して10,323百万円増加の28,824百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「税金等調整前当期純利益」の増加 2,696百万円
- ・「売上債権の増減額」の減少 △8,411百万円
- ・「たな卸資産の増減額」の増加 1,242百万円
- ・「仕入債務の増減額」の増加 15,357百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して5,205百万円増加の△8,612百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「定期預金の払戻による収入」の増加 1,846百万円
- ・「有形固定資産の取得による支出」の増加 3,446百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して3,844百万円減少の△14,129百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「長期借入れによる収入」の増加 1,350百万円
- ・「長期借入金の返済による支出」の減少 △6,119百万円

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2030年3月期を最終年度とする長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）を掲げるとともに、その実現に向けた3年ごとの中期経営計画をマイルストーンと位置づけ、2021年4月から2024年3月までの3か年を対象とする新中期経営計画「LSV 2030-Stage1」をスタートさせました。

これまで培ってきた独自の技術力を生かしつつ、新たな製品や事業領域を創出・拡大していくことに加え、地球環境問題への対応などさまざまな社会的課題の解決に向けた取り組みを着実に実行し、幅広く社会に貢献し続けていくことを長期ビジョンの基本的な考え方とし、サステナブルな視点で各重点テーマに対して積極的に取り組んでまいります。

2022年3月期の見通しにつきましては、世界経済は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）や米中対立による影響が懸念されますが、ワクチン接種の進展や各国の経済対策の効果などによって景気は緩やかに回復すると見込んでいます。

このような経営環境の下、2022年3月期の連結業績予想を以下のとおりとしました。なお、主要な為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1韓国ウォン=0.0900円、1中国元=16.0円、1台湾ドル=3.7円を前提としております。

| | |
|-----------------|---------|
| 売上高 | 2,400億円 |
| 営業利益 | 175億円 |
| 経常利益 | 175億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 125億円 |

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（IFRS）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 57,190 | 61,823 |
| 受取手形及び売掛金 | 62,896 | 64,636 |
| たな卸資産 | 40,434 | 38,432 |
| その他 | 3,222 | 5,249 |
| 貸倒引当金 | △82 | △45 |
| 流動資産合計 | 163,660 | 170,098 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 35,965 | 35,235 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 26,822 | 28,382 |
| 土地 | 11,238 | 11,327 |
| 建設仮勘定 | 2,708 | 1,398 |
| その他(純額) | 3,747 | 3,463 |
| 有形固定資産合計 | 80,481 | 79,807 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 21,350 | 16,981 |
| その他 | 2,177 | 2,004 |
| 無形固定資産合計 | 23,527 | 18,986 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,805 | 2,447 |
| 繰延税金資産 | 7,562 | 6,876 |
| 退職給付に係る資産 | 4 | 1 |
| その他 | 2,037 | 2,162 |
| 貸倒引当金 | △108 | △116 |
| 投資その他の資産合計 | 11,302 | 11,371 |
| 固定資産合計 | 115,311 | 110,164 |
| 資産合計 | 278,972 | 280,262 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 41,465 | 44,835 |
| 短期借入金 | 1,580 | 1,516 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,240 | 1,217 |
| 未払法人税等 | 2,638 | 3,414 |
| 役員賞与引当金 | 59 | 53 |
| その他 | 11,135 | 12,467 |
| 流動負債合計 | 66,119 | 63,506 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,285 | 2,546 |
| 環境対策引当金 | 111 | 111 |
| 退職給付に係る負債 | 16,378 | 15,431 |
| その他 | 1,779 | 1,317 |
| 固定負債合計 | 20,554 | 19,406 |
| 負債合計 | 86,674 | 82,912 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,249 | 23,285 |
| 資本剰余金 | 26,870 | 26,907 |
| 利益剰余金 | 149,471 | 155,241 |
| 自己株式 | △7,610 | △7,583 |
| 株主資本合計 | 191,981 | 197,850 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △36 | 382 |
| 為替換算調整勘定 | 4,193 | 1,547 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △4,405 | △2,932 |
| その他の包括利益累計額合計 | △248 | △1,002 |
| 新株予約権 | 128 | 99 |
| 非支配株主持分 | 437 | 403 |
| 純資産合計 | 192,298 | 197,350 |
| 負債純資産合計 | 278,972 | 280,262 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 240,727 | 235,902 |
| 売上原価 | 182,287 | 177,673 |
| 売上総利益 | 58,440 | 58,228 |
| 販売費及び一般管理費 | 42,999 | 41,198 |
| 営業利益 | 15,440 | 17,030 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 300 | 167 |
| 受取配当金 | 52 | 49 |
| 受取賃貸料 | 19 | 21 |
| 固定資産売却益 | 14 | 17 |
| 受取保険金 | 22 | 49 |
| 補助金収入 | — | 115 |
| その他 | 292 | 300 |
| 営業外収益合計 | 701 | 721 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 178 | 149 |
| 固定資産売却損 | 0 | 16 |
| 固定資産除却損 | 937 | 367 |
| 支払補償費 | 144 | 36 |
| 為替差損 | 200 | 249 |
| その他 | 194 | 161 |
| 営業外費用合計 | 1,656 | 981 |
| 経常利益 | 14,484 | 16,770 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 35 |
| 特別利益合計 | — | 35 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 545 | 171 |
| 特別損失合計 | 545 | 171 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,939 | 16,635 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,528 | 5,430 |
| 法人税等調整額 | △162 | △173 |
| 法人税等合計 | 4,366 | 5,257 |
| 当期純利益 | 9,573 | 11,378 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △47 | △29 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,620 | 11,407 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
| 当期純利益 | 9,573 | 11,378 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △327 | 418 |
| 為替換算調整勘定 | △986 | △2,647 |
| 退職給付に係る調整額 | △609 | 1,469 |
| その他の包括利益合計 | △1,923 | △758 |
| 包括利益 | 7,649 | 10,619 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,699 | 10,653 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △50 | △34 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 23,220 | 26,842 | 145,484 | △7,642 | 187,904 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 28 | 28 | | | 57 |
| 剰余金の配当 | | | △5,633 | | △5,633 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9,620 | | 9,620 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 33 | 32 |
| 連結範囲の変動 | | | △0 | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 28 | 28 | 3,987 | 32 | 4,076 |
| 当期末残高 | 23,249 | 26,870 | 149,471 | △7,610 | 191,981 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 291 | 5,178 | △3,796 | 1,672 | 160 | 488 | 190,226 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 57 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △5,633 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 9,620 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 32 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △327 | △985 | △608 | △1,921 | △32 | △50 | △2,004 |
| 当期変動額合計 | △327 | △985 | △608 | △1,921 | △32 | △50 | 2,071 |
| 当期末残高 | △36 | 4,193 | △4,405 | △248 | 128 | 437 | 192,298 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 23,249 | 26,870 | 149,471 | △7,610 | 191,981 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 35 | 35 | | | 71 |
| 剰余金の配当 | | | △5,637 | | △5,637 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 11,407 | | 11,407 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 28 | 28 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 35 | 36 | 5,770 | 26 | 5,869 |
| 当期末残高 | 23,285 | 26,907 | 155,241 | △7,583 | 197,850 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △36 | 4,193 | △4,405 | △248 | 128 | 437 | 192,298 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 71 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △5,637 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 11,407 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 28 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 418 | △2,645 | 1,472 | △753 | △28 | △34 | △816 |
| 当期変動額合計 | 418 | △2,645 | 1,472 | △753 | △28 | △34 | 5,052 |
| 当期末残高 | 382 | 1,547 | △2,932 | △1,002 | 99 | 403 | 197,350 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,939 | 16,635 |
| 減価償却費 | 9,491 | 9,361 |
| のれん償却額 | 3,264 | 3,110 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 114 | 507 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 9 | △26 |
| 受取利息及び受取配当金 | △352 | △216 |
| 支払利息 | 178 | 149 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △13 | △1 |
| 有形固定資産除却損 | 229 | 103 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 6,385 | △2,025 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 224 | 1,467 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △11,325 | 4,031 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △4 | △35 |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | △1 | — |
| 補助金収入 | — | △115 |
| 減損損失 | 545 | 171 |
| その他 | 7 | 189 |
| 小計 | 22,691 | 33,307 |
| 利息及び配当金の受取額 | 371 | 224 |
| 利息の支払額 | △196 | △163 |
| 補助金の受取額 | — | 115 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △4,364 | △4,659 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,501 | 28,824 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10,139 | △10,016 |
| 定期預金の払戻による収入 | 8,913 | 10,759 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,443 | △8,997 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 86 | 27 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △158 | △451 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △66 | △54 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10 | 52 |
| 貸付けによる支出 | △3 | △5 |
| 貸付金の回収による収入 | 20 | 10 |
| その他 | △37 | 63 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13,818 | △8,612 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △920 | — |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,350 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,021 | △9,141 |
| 配当金の支払額 | △5,632 | △5,632 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △1 |
| リース債務の返済による支出 | △708 | △704 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,284 | △14,129 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △441 | △706 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △6,043 | 5,375 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 58,303 | 52,260 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 0 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 52,260 | 57,636 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

| 報告セグメント | 主要な製品・サービス |
|------------|--|
| 印刷材・産業工材関連 | シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム |
| 電子・光学関連 | 半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品 |
| 洋紙・加工材関連 | カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------------|-------------|--------------|---------|-------------|------------------------|
| | 印刷材・産 業工材関連 | 電子・光学 関連 | 洋紙・加工材 関連 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 122,436 | 81,929 | 36,361 | 240,727 | — | 240,727 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 58 | 41 | 16,699 | 16,799 | △16,799 | — |
| 計 | 122,494 | 81,971 | 53,060 | 257,527 | △16,799 | 240,727 |
| セグメント利益 | 928 | 10,981 | 3,502 | 15,412 | 27 | 15,440 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費(注)3 | 4,056 | 3,445 | 1,989 | 9,491 | — | 9,491 |
| のれんの償却額(注)3 | 3,264 | — | — | 3,264 | — | 3,264 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------------|-------------|--------------|---------|-------------|------------------------|
| | 印刷材・産 業工材関連 | 電子・光学 関連 | 洋紙・加工材 関連 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 115,745 | 88,976 | 31,181 | 235,902 | — | 235,902 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 59 | 41 | 15,967 | 16,068 | △16,068 | — |
| 計 | 115,804 | 89,017 | 47,148 | 251,970 | △16,068 | 235,902 |
| セグメント利益又は損失(△) | △239 | 14,435 | 2,740 | 16,936 | 94 | 17,030 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費(注)3 | 3,930 | 3,487 | 1,942 | 9,361 | — | 9,361 |
| のれんの償却額(注)3 | 3,110 | — | — | 3,110 | — | 3,110 |

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,653円80銭 | 2,722円89銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 133円20銭 | 157円81銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 133円05銭 | 157円69銭 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 9,620 | 11,407 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 9,620 | 11,407 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 72,230 | 72,283 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 79 | 56 |
| (うち新株予約権(千株)) | (79) | (56) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 192,298 | 197,350 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 565 | 502 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (128) | (99) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (437) | (403) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 191,732 | 196,847 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株) | 72,248 | 72,293 |

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は米国の各種粘着製品の製造・販売会社であるDuramark Products, Inc. (本社：米国サウスカロライナ州、以下「Duramark社」という)の全株式を取得することについて、Duramark社の出資者と協議してまいりましたが、2021年4月1日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるMACtac Americas, LLC (本社：米国オハイオ州、LINTEC USA Holding, Inc. * の100%子会社、以下「MACtac社」という)の子会社であるMorgan Adhesives Company, LLC (本社：米国オハイオ州、MACtac社 の100%子会社)を通じてDuramark社の全株式を取得することを決議し、2021年4月1日(現地時間)にDuramark社の出資者と譲渡契約を締結しました。

* LINTEC USA Holding, Inc. は当社の100%子会社

①被取得企業の名称及び事業の内容

| | |
|------|---|
| 名称 | Duramark Products, Inc. (注) 2021年4月8日付で、Mactac, Inc. へ名称を変更しております。 |
| 事業内容 | ラベル用粘着紙・粘着フィルム、グラフィックフィルムなどの製造・販売 |

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に、事業のグローバル化を推進してまいりました。特に北米においては、2016年12月にラベル用粘着紙・粘着フィルムやグラフィックフィルムの製造・販売会社であるMACtac社を買収し、当社グループの基盤事業である印刷・情報材事業および産業工材事業の強化・拡大を図ってまいりました。

Duramark社は、ラベル用粘着紙・粘着フィルムやグラフィックフィルムなどを主に北米の顧客に対して事業展開しております。MACtac社にとりましては、主力製品であるラベル用粘着紙・粘着フィルムの生産能力の増強が必要になってきていることから、今回の買収によって関連する生産設備を即時に入手できるとともに、Duramark社が保有するグラフィックフィルムの一貫生産体制の取り込みと内製化によって、新たな商権の獲得と拡販に大きく貢献するものと判断いたしました。また、今後は北米市場にのみならず、日本およびその他の地域においても事業の強化・拡大につなげていく考えです。

③企業結合日

2021年4月1日(現地時間)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が当社の米国子会社であるMACtac社の子会社であるMorgan Adhesives Company, LLCを通じてDuramark社の議決権を100%取得することとしたためであります。